

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,036,134	1,041,307	1,362,044
経常利益 (百万円)	57,450	50,300	71,103
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (百万円)	38,224	33,716	43,355
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40,268	18,238	71,105
純資産額 (百万円)	573,540	597,928	604,377
総資産額 (百万円)	10,163,298	11,276,096	10,352,114
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	87.87	77.51	99.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	77.51	—
自己資本比率 (%)	5.63	5.29	5.83

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.85	19.76

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額について、第12期第3四半期連結累計期間及び第12期は潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第37期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	754,892	705,487	1,028,048
資産運用収益 (百万円)	153,415	195,004	170,517
保険金等支払金 (百万円)	279,355	276,009	363,370
経常利益 (百万円)	49,042	45,197	60,792
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	855	814	3,564
四半期（当期）純利益 (百万円)	32,885	31,227	37,096
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	453,724	483,096	482,195
総資産額 (百万円)	7,907,937	8,721,159	8,035,408
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	469.79	446.10	529.94
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.74	5.54	6.00

回次	第37期 第3四半期 会計期間	第38期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	257.45	120.02

- (注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」という）
[主要な経営指標等の推移]

回次	第18期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 累計期間	第18期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
経常収益 (百万円)	72,776	75,944	96,905
正味収入保険料 (百万円)	71,762	74,273	95,549
経常利益 (百万円)	3,823	4,995	4,680
四半期（当期）純利益 (百万円)	2,126	3,626	2,586
正味損害率 (%)	56.83	57.17	57.78
正味事業費率 (%)	26.60	26.33	27.07
利息及び配当金収入 (百万円)	981	994	1,313
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	400	400	400
純資産額 (百万円)	27,876	29,617	28,305
総資産額 (百万円)	165,773	179,422	172,323
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	5,315.99	9,065.50	6,466.89
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.82	16.51	16.43

回次	第18期 第3四半期 会計期間	第19期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	337.57	2,873.87

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
3. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」という）
[主要な経営指標等の推移]

回次	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 累計期間	第15期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
経常収益 (百万円)	25,919	25,963	34,892
経常利益 (百万円)	4,608	3,035	5,857
四半期（当期）純利益 (百万円)	3,074	2,091	3,912
資本金 (百万円)	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数 (千株)	620	620	620
純資産額 (百万円)	77,633	79,599	77,428
総資産額 (百万円)	2,067,092	2,392,958	2,126,564
預金残高 (百万円)	1,866,419	2,117,341	1,923,506
貸出金残高 (百万円)	1,293,643	1,504,400	1,344,184
有価証券残高 (百万円)	624,756	631,158	620,993
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	4,959.50	3,373.53	6,310.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.75	3.32	3.64

回次	第15期 第3四半期 会計期間	第16期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,315.77	1,567.06

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は（四半期）期末純資産の部合計を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益の堅調な推移や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の成長減速や米国の大統領選挙後の政権移行を含む海外経済動向の影響などにより、先行き不透明な状況となりました。

債券市場では、低下が続いていた国内長期金利が平成28年7月以降上昇に転じ、同年11月の米国の大統領選挙の結果を受けて世界的に長期国債利回りが上昇した流れもあり、小幅ながらさらに上昇しました。外国為替市場では、上期は円高傾向が続きましたが、米国の大統領選挙の結果を受けた財政政策に対する期待に加え、同年12月の米国の利上げ決定を受けて、米ドルに対して円安が進行しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業において横ばい、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、前年同期比0.5%増の1兆413億円となりました。経常利益は、生命保険事業および銀行事業において減少、損害保険事業において増加した結果、前年同期比12.4%減の503億円となりました。経常利益から特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11.8%減の337億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比8.9%増の11兆2,760億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比8.2%増の8兆6,779億円、貸出金が前年度末比10.9%増の1兆6,812億円であります。

負債の部合計は、前年度末比9.5%増の10兆6,781億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比6.1%増の7兆9,608億円、預金が前年度末比8.8%増の2兆811億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比1.1%減の5,979億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比170億円減の1,402億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、下記のとおりです。

①生命保険事業

経常収益は、一時払保険料の減少にともない保険料等収入が減少したものの、資産運用収益が増加したことにより、9,391億円（前年同期比0.2%増）となりました。経常利益は、423億円（同13.1%減）となりました。これは、主に一般勘定における有価証券売却益の減少によるものです。変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善により最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したという増益要因はありましたが、市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る損益が悪化したことにより一部相殺されました。

②損害保険事業

経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことなどにより、759億円（前年同期比4.4%増）となりました。経常利益は、有価証券売却益を含む経常収益の増加、事業費率の低下などにより、49億円（同30.7%増）となりました。

③銀行事業

経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、好調な住宅ローン残高の積み上がりにもない貸出金利息が増加したこと、および子会社であるソニーペイメントサービス株式会社の増収もあり、285億円（前年同期比1.4%増）となりました。経常利益は、金利水準が前年同期に比べ低下した影響に加え、住宅ローンの融資実行増加にともなう初期費用などの増加や、顧客の外貨・投資信託取引の減少もあり、33億円（同29.1%減）となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

＜生命保険事業＞（ソニー生命（単体））

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入7,054億円（前年同期比6.5%減）、資産運用収益1,950億円（同27.1%増）、その他経常収益384億円（同32.9%増）を合計した結果、9,389億円（同0.2%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,760億円（同1.2%減）、責任準備金等繰入額4,470億円（同6.9%減）、資産運用費用389億円（同667.9%増）、事業費1,016億円（同4.4%増）などを合計した結果、8,937億円（同0.6%増）となりました。資産運用費用の増加は、市場リスクヘッジを目的としたデリバティブ取引に係る損益の悪化によるものです。

この結果、経常利益は、451億円（同7.8%減）となりました。これは、主に一般勘定における有価証券売却益の減少によるものです。変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善により最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したという増益要因はありましたが、市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る損益が悪化したことにより一部相殺されました。また、経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は、312億円（同5.0%減）となりました。

なお、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、658億円（同87.5%増）となりました。これは、変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善により最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことなどの結果です。順ざや額は111億円（同5.1%減）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、3兆4,997億円（同13.6%減）となりました。新契約年換算保険料は541億円（同17.7%減）となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、112億円（同7.0%減）となりました。

一方、解約・失効率^(※1)は、3.18%（同0.42ポイント低下）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、44兆6,339億円（前年度末比3.4%増、前年同期末比4.2%増）となりました。保有契約年換算保険料は8,073億円（前年度末比3.3%増、前年同期末比4.6%増）、うち医療保障・生前給付保障等は1,851億円（前年度末比3.0%増、前年同期末比3.8%増）となりました。

有価証券含み益^(※2)は、1兆9,003億円（前年度末比3,707億円減）となりました。また、その他有価証券評価差額金は、1,335億円（同170億円減）となりました。

平成28年12月末現在の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,731.1%（前年度末2,722.8%）となりました。

（※1）契約高の減額又は増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

（※2）売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

(保険引受の状況)

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (平成27年12月31日)		前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第3四半期 会計期間末 (平成28年12月31日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	6,826	42,045,553	6,880	42,293,769	7,062	103.5	102.6	43,659,286	103.8	103.2
個人年金保険	155	796,240	166	856,062	188	121.7	113.6	974,656	122.4	113.9
小 計	6,981	42,841,793	7,046	43,149,831	7,251	103.9	102.9	44,633,943	104.2	103.4
団体保険	—	1,569,716	—	1,599,364	—	—	—	1,787,862	113.9	111.8
団体年金保険	—	13,536	—	13,093	—	—	—	11,930	88.1	91.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	463	3,837,394	3,837,394	—	363	78.4	3,361,973	87.6	3,361,973	—
個人年金保険	38	215,033	215,033	—	25	66.3	137,792	64.1	137,792	—
小 計	501	4,052,427	4,052,427	—	388	77.5	3,499,766	86.4	3,499,766	—
団体保険	—	1,061	1,061	—	—	—	13,189	1,243.1	13,189	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (平成27年12月31日)	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成28年12月31日)	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	744,687	751,820	774,576	104.0	103.0
個人年金保険	27,200	29,495	32,756	120.4	111.1
合 計	771,888	781,315	807,333	104.6	103.3
うち医療保障・生前給付保障等	178,317	179,707	185,133	103.8	103.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年 同期比
個人保険	59,208	50,184	84.8
個人年金保険	6,628	3,967	59.9
合 計	65,836	54,152	82.3
うち医療保障・生前給付保障等	12,078	11,238	93.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

＜損害保険事業＞（ソニー損保）

ソニー損保の経常収益は、保険引受収益が743億円（前年同期比3.5%増）、有価証券売却益6億円（前年同期は0億円）の影響で資産運用収益が15億円（前年同期比67.5%増）となり、759億円（同4.4%増）となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が525億円（同3.2%増）、営業費及び一般管理費が183億円（同2.0%増）となり、709億円（同2.9%増）となりました。この結果、経常利益は49億円（同30.6%増）となりました。経常利益に特別損益、法人税等合計を加減した四半期純利益は、36億円（同70.5%増）となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料が733億円（同3.5%増）、正味収入保険料は742億円（同3.5%増）となりました。また、正味支払保険金は369億円（同4.0%増）となり、その結果、正味損害率は57.2%（同0.4ポイント上昇）となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は183億円（同2.1%増）となり、正味事業費率は26.3%（同0.3ポイント低下）となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は34億円（同17.5%増）となりました。

平成28年12月末現在の単体ソルベンシー・マージン比率は、771.1%（前年度末693.5%）となりました。

（保険引受の状況）

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区 分	前第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）			当第3四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）
火災保険	259	0.37	26.14	170	0.23	△34.41
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	6,496	9.17	1.11	6,583	8.98	1.34
自動車保険	64,053	90.46	4.46	66,563	90.79	3.92
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計 （うち収入積立保険料）	70,810 （—）	100.00 （—）	4.21 （—）	73,317 （—）	100.00 （—）	3.54 （—）

（注）元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

② 正味収入保険料

区 分	前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)			当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	35	0.05	24.97	18	0.02	△48.90
海上保険	36	0.05	△64.35	△2	△0.00	—
傷害保険	6,721	9.37	1.19	6,811	9.17	1.33
自動車保険	63,913	89.06	4.50	66,371	89.36	3.85
自動車損害賠償責任保険	1,055	1.47	6.06	1,074	1.45	1.85
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	71,762	100.00	4.11	74,273	100.00	3.50

③ 正味支払保険金

区 分	前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)			当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	1	△46.54	60.05	5	335.36	127.61
海上保険	122	48.26	337.31	△9	—	—
傷害保険	1,838	7.19	30.49	1,919	4.42	31.22
自動車保険	32,587	5.34	58.87	34,034	4.44	59.26
自動車損害賠償責任保険	963	4.88	91.31	991	2.89	92.23
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	35,513	5.52	56.83	36,941	4.02	57.17

(注) 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

<銀行事業> (ソニー銀行(連結・単体))

ソニー銀行(連結)の業績は、連結業務粗利益が177億円(前年同期比2.5%減)、連結営業経費が144億円(同6.6%増)となり、連結経常利益は33億円(同29.1%減)、連結業務純益は33億円(同28.2%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は21億円(同29.4%減)となりました。

ソニー銀行(単体)の業績は以下のとおりとなりました。

業容面においては、預かり資産(預金と投資信託の合計)残高が2兆2,273億円(前年度末比1,929億円増、9.5%増)となり、内訳については、預金残高が2兆1,173億円(同1,938億円増、10.1%増)、うち外貨預金残高は3,451億円(同96億円増、2.9%増)、投資信託が1,100億円(同9億円減、0.8%減)となりました。一方、貸出金残高は、1兆5,044億円(同1,602億円増、11.9%増)となりました。その結果、総資産は2兆3,929億円(前年度末比2,663億円増、12.5%増)、純資産は795億円(同21億円増、2.8%増)となりました。なお、純資産のうち、その他有価証券評価差額金は43億円(同10億円増)となりました。

損益面においては、資金運用収支が130億円(前年同期比6.4%増)、役務取引等収支が△11億円(前年同期は1億円)、その他業務収支が35億円(前年同期比6.4%減)となり、業務粗利益は155億円(同4.2%減)となりました。営業経費は124億円(同7.4%増)となり、業務純益は30億円(同33.3%減)、経常利益は30億円(同34.1%減)となりました。その結果、四半期純利益は20億円(同32.0%減)となりました。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

① 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期累計期間の資金運用収支は130億94百万円、役務取引等収支は△11億15百万円、その他業務収支は35億73百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は100億52百万円、役務取引等収支は△11億76百万円、その他業務収支は△15百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は30億42百万円、役務取引等収支は61百万円、その他業務収支は35億89百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期累計期間	9,378	2,932	12,310
	当第3四半期累計期間	10,052	3,042	13,094
うち資金運用収益	前第3四半期累計期間	12,561	6,544	(51) 19,055
	当第3四半期累計期間	13,241	6,376	(0) 19,618
うち資金調達費用	前第3四半期累計期間	3,183	3,611	(51) 6,744
	当第3四半期累計期間	3,189	3,334	(0) 6,523
役務取引等収支	前第3四半期累計期間	54	59	114
	当第3四半期累計期間	△1,176	61	△1,115
うち役務取引等収益	前第3四半期累計期間	2,572	66	2,639
	当第3四半期累計期間	2,431	98	2,530
うち役務取引等費用	前第3四半期累計期間	2,517	6	2,524
	当第3四半期累計期間	3,608	36	3,645
その他業務収支	前第3四半期累計期間	395	3,420	3,815
	当第3四半期累計期間	△15	3,589	3,573
うちその他業務収益	前第3四半期累計期間	416	3,524	3,941
	当第3四半期累計期間	33	3,618	3,651
うちその他業務費用	前第3四半期累計期間	21	104	125
	当第3四半期累計期間	48	29	77

- （注） 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に合計で、25億30百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて36億45百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期累計期間	2,572	66	2,639
	当第3四半期累計期間	2,431	98	2,530
うち預金・貸出業務	前第3四半期累計期間	1,885	4	1,889
	当第3四半期累計期間	1,722	5	1,728
うち為替業務	前第3四半期累計期間	123	5	129
	当第3四半期累計期間	145	6	152
うち証券関連業務	前第3四半期累計期間	519	55	575
	当第3四半期累計期間	396	47	443
うち保険業務	前第3四半期累計期間	43	—	43
	当第3四半期累計期間	25	—	25
うちクレジットカード 関連業務	前第3四半期累計期間	0	—	0
	当第3四半期累計期間	140	38	178
役務取引等費用	前第3四半期累計期間	2,517	6	2,524
	当第3四半期累計期間	3,608	36	3,645
うち為替業務	前第3四半期累計期間	95	1	97
	当第3四半期累計期間	130	3	133

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期会計期間	1,534,953	331,466	1,866,419
	当第3四半期会計期間	1,767,671	349,669	2,117,341
うち流動性預金	前第3四半期会計期間	522,664	174,017	696,681
	当第3四半期会計期間	631,306	176,394	807,701
うち定期性預金	前第3四半期会計期間	1,012,231	157,448	1,169,679
	当第3四半期会計期間	1,136,091	173,231	1,309,322
うちその他	前第3四半期会計期間	57	0	57
	当第3四半期会計期間	274	43	317
総合計	前第3四半期会計期間	1,534,953	331,466	1,866,419
	当第3四半期会計期間	1,767,671	349,669	2,117,341

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

種類	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	1,293,643	100.00%	1,504,400	100.00%
個人	1,190,004	91.99%	1,426,050	94.79%
法人	103,639	8.01%	78,349	5.21%
製造業	36,354	2.81%	28,999	1.93%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,541	0.12%	1,524	0.10%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.08%	—	—
情報通信業	1,907	0.15%	2,594	0.17%
運輸業、郵便業	8,772	0.68%	6,834	0.45%
卸売業、小売業	10,694	0.83%	5,295	0.35%
金融業、保険業	11,212	0.87%	6,633	0.44%
不動産業、物品賃貸業	25,603	1.98%	22,501	1.50%
各種サービス業	3,525	0.27%	2,443	0.16%
地方公共団体	3,027	0.23%	1,522	0.10%
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	1,293,643	—	1,504,400	—

外国政府等向け債権残高（国別）
該当事項はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	—	—

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	435,000,000	—	19,900	—	195,277

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,981,600	4,349,816	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 18,400	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,349,816	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が75株含まれております。

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有の自己株式は52,975株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日付をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	144,364	290,943
コールローン及び買入手形	88,200	—
買入金銭債権	884	651
金銭の信託	303,973	296,991
有価証券	※1 8,021,493	※1 8,677,903
貸出金	※2 1,515,833	※2 1,681,277
有形固定資産	121,376	124,197
無形固定資産	29,887	29,943
再保険貸	399	1,101
外国為替	1,139	4,926
その他資産	115,474	155,987
退職給付に係る資産	2,216	2,400
繰延税金資産	8,181	11,125
貸倒引当金	△1,308	△1,353
資産の部合計	10,352,114	11,276,096
負債の部		
保険契約準備金	7,504,420	7,960,873
支払備金	67,177	69,144
責任準備金	7,432,237	7,886,221
契約者配当準備金	※3 5,006	※3 5,507
代理店借	2,455	1,496
再保険借	626	2,476
預金	1,912,592	2,081,100
コールマネー及び売渡手形	—	40,000
借入金	40,000	90,000
外国為替	87	130
社債	20,000	10,000
その他負債	183,835	412,727
賞与引当金	3,557	1,977
退職給付に係る負債	29,263	30,857
役員退職慰労引当金	351	353
特別法上の準備金	44,410	45,687
価格変動準備金	44,410	45,687
繰延税金負債	5,647	—
再評価に係る繰延税金負債	488	488
負債の部合計	9,747,736	10,678,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	238,079	247,157
自己株式	△0	△81
株主資本合計	453,256	462,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,364	140,289
繰延ヘッジ損益	△2,347	△1,387
土地再評価差額金	△1,465	△1,465
退職給付に係る調整累計額	△3,760	△3,190
その他の包括利益累計額合計	149,791	134,245
新株予約権	—	32
非支配株主持分	1,329	1,396
純資産の部合計	604,377	597,928
負債及び純資産の部合計	10,352,114	11,276,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	1,036,134	1,041,307
生命保険事業	935,374	936,806
保険料等収入	753,964	704,439
資産運用収益	153,071	194,629
(うち利息及び配当金等収入)	105,180	109,689
(うち金銭の信託運用益)	10,837	3,366
(うち売買目的有価証券運用益)	—	111
(うち有価証券売却益)	12,193	1,306
(うち特別勘定資産運用益)	24,404	55,932
その他経常収益	28,339	37,737
損害保険事業	72,776	75,948
保険引受収益	71,803	74,323
(うち正味収入保険料)	71,762	74,273
(うち積立保険料等運用益)	41	50
資産運用収益	952	1,595
(うち利息及び配当金収入)	981	994
(うち有価証券売却益)	12	650
(うち積立保険料等運用益振替)	△41	△50
その他経常収益	20	29
銀行事業	27,983	28,379
資金運用収益	19,055	19,618
(うち貸出金利息)	10,955	11,904
(うち有価証券利息配当金)	8,051	7,660
役務取引等収益	4,703	4,941
その他業務収益	3,941	3,651
その他経常収益	283	168
その他	—	173
その他経常収益	—	173
経常費用	978,683	991,006
生命保険事業	888,087	896,244
保険金等支払金	279,355	276,009
(うち保険金)	61,305	62,524
(うち年金)	7,725	8,266
(うち給付金)	60,979	75,877
(うち解約返戻金)	142,940	122,713
(うちその他返戻金)	4,920	2,428
責任準備金等繰入額	480,245	447,069
支払備金繰入額	4,648	462
責任準備金繰入額	475,595	446,605
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
資産運用費用	4,851	38,802
(うち支払利息)	40	26
(うち売買目的有価証券運用損)	94	—
(うち金融派生商品費用)	515	34,275
事業費	97,082	101,324
その他経常費用	26,552	33,038

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
損害保険事業	68,434	70,451
保険引受費用	50,580	52,231
(うち正味支払保険金)	35,513	36,941
(うち損害調査費)	5,267	5,519
(うち諸手数料及び集金費)	779	887
(うち支払備金繰入額)	1,651	1,503
(うち責任準備金繰入額)	7,368	7,378
資産運用費用	4	2
(うち有価証券売却損)	4	—
営業費及び一般管理費	17,846	18,212
その他経常費用	2	4
銀行事業	22,161	23,603
資金調達費用	6,692	6,473
(うち預金利息)	3,532	3,842
役務取引等費用	1,713	2,658
その他業務費用	125	77
営業経費	13,379	14,232
その他経常費用	250	161
その他	—	708
その他経常費用	—	708
経常利益	57,450	50,300
特別損失	1,936	1,400
固定資産等処分損	875	111
減損損失	6	4
特別法上の準備金繰入額	1,054	1,277
価格変動準備金繰入額	1,054	1,277
その他特別損失	—	7
契約者配当準備金繰入額	855	814
税金等調整前四半期純利益	54,658	48,085
法人税及び住民税等	19,860	16,653
法人税等調整額	△3,457	△2,349
法人税等合計	16,403	14,303
四半期純利益	38,255	33,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,224	33,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	38,255	33,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,417	△17,075
繰延ヘッジ損益	97	960
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	497	571
その他の包括利益合計	2,012	△15,543
四半期包括利益	40,268	18,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,235	18,170
非支配株主に係る四半期包括利益	32	67

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、介護事業を統括する持株会社ソニー・ライフケア株式会社及び介護事業会社ライフケアデザイン株式会社を新たに連結の範囲に含めております。両社の業績については、四半期連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

（会計方針の変更）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が105百万円増加し、繰延税金負債が56百万円減少しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（責任準備金対応債券）

第1四半期連結会計期間より、より適切な資産負債の総合管理（ALM）の実施を目的として、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・残存年数等により設定）の対象とする負債キャッシュ・フローの残存年数の見直しを実施しております。この変更による損益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
48,796百万円	242,188百万円

※2 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	285百万円	158百万円
延滞債権額	1,332百万円	1,497百万円
3カ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	1,443百万円	1,241百万円
合計額	3,061百万円	2,897百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
期首残高	4,191百万円	5,006百万円
契約者配当金支払額	2,752百万円	313百万円
利息による増加等	2百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,564百万円	814百万円
期末残高	5,006百万円	5,507百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	8,834百万円	9,447百万円
のれんの償却額	59百万円	22百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,399	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,924	55	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	935,374	72,776	27,983	1,036,134
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,014	1	155	2,171
計	937,389	72,777	28,139	1,038,305
セグメント利益	48,804	3,824	4,666	57,294

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	936,806	75,948	28,379	1,041,133	173	1,041,307
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,330	0	143	2,474	—	2,474
計	939,137	75,948	28,522	1,043,608	173	1,043,781
セグメント利益	42,392	4,999	3,310	50,702	△535	50,167

(注1) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

(注2) 第1四半期連結会計期間より、介護事業を統括する持株会社ソニー・ライフケア株式会社及び介護事業会社ライフケアデザイン株式会社を新たに連結の範囲に含め、「その他」に区分しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
報告セグメント計	57,294	50,702
「その他」の区分の損益	—	△535
セグメント間取引の調整額	6	6
事業セグメントに配分していない損益(注)	149	126
四半期連結損益計算書の経常利益	57,450	50,300

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成28年３月31日）

科目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	144,364	144,364	—
(2) コールローン及び買入手形	88,200	88,200	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	303,973	303,973	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	796,241	796,241	—
満期保有目的の債券	5,463,440	7,511,682	2,048,241
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305
その他有価証券	1,477,548	1,477,548	—
(5) 貸出金	1,515,833		
貸倒引当金（※１）	△1,035		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,514,797	1,664,235	149,437
資産計	10,039,827	12,278,812	2,238,984
(1) 預金	1,912,592	1,915,960	3,368
(2) 社債	20,000	20,081	81
(3) 債券貸借取引受入担保金	62,804	62,804	—
負債計	1,995,397	1,998,847	3,449
デリバティブ取引（※２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,541	4,541	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,289)	(29,289)	—
デリバティブ取引計	(24,748)	(24,748)	—

（※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	290,943	290,943	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	296,991	296,991	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	891,810	891,810	—
満期保有目的の債券	6,004,613	7,709,357	1,704,743
責任準備金対応債券	279,337	312,242	32,904
その他有価証券	1,475,433	1,475,433	—
(5) 貸出金	1,681,277		
貸倒引当金（※1）	△1,077		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,680,199	1,849,690	169,490
資産計	10,919,329	12,826,469	1,907,139
(1) 預金	2,081,100	2,083,192	2,092
(2) 社債	10,000	10,042	42
(3) 債券貸借取引受入担保金	301,787	301,787	—
負債計	2,392,887	2,395,022	2,134
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,749)	(9,749)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,618)	(19,618)	—
デリバティブ取引計	(29,367)	(29,367)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(※1)	14,949	9,297
② ①以外の非上場株式(※1)	149	159
③ 転換社債型新株予約権付社債(※1)	—	2,000
④ 組合出資金(※2)	17,902	15,252
合計	33,001	26,709

(※1) 非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式、転換社債型新株予約権付社債及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度において、組合出資金について153百万円の減損処理を行っております。当第3四半期連結累計期間において、組合出資金について665百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

- ※ 1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
 ※ 2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	5,418,387	7,457,895	2,039,507
国債・地方債	5,356,583	7,378,702	2,022,119
社債	61,804	79,192	17,388
その他	45,053	53,786	8,733
合計	5,463,440	7,511,682	2,048,241

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	5,780,973	7,507,637	1,726,663
国債・地方債	5,580,424	7,308,039	1,727,614
社債	200,549	199,597	△951
その他	223,639	201,719	△21,919
合計	6,004,613	7,709,357	1,704,743

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	251,260	292,566	41,305
国債・地方債	190,111	220,242	30,131
社債	61,149	72,324	11,174
その他	—	—	—
合計	251,260	292,566	41,305

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	279,337	312,242	32,904
国債・地方債	195,001	219,708	24,707
社債	84,336	92,533	8,197
その他	—	—	—
合計	279,337	312,242	32,904

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	838,077	986,515	148,438
国債・地方債	768,372	914,859	146,486
社債	69,704	71,656	1,952
株式	14,355	29,372	15,017
その他	451,361	462,544	11,183
合計	1,303,793	1,478,433	174,639

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 149百万円）及びその他の証券（同 17,902百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	864,957	998,032	133,075
国債・地方債	790,631	922,046	131,415
社債	74,325	75,985	1,659
株式	14,166	29,617	15,450
その他	445,119	448,435	3,315
合計	1,324,243	1,476,084	151,841

（注）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 159百万円）、転換社債型新株予約権付社債（同 2,000百万円）及びその他の証券（同 15,252百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	255,542	303,973	48,431

（注）本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	253,625	296,991	43,366

（注）本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

3 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	52,842	422	422
合計		—	422	422

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	8,560	351	351
合計		—	351	351

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	277,140	953	953
	外国為替証拠金	75,197	2,715	2,715
	通貨オプション	421	0	1
	通貨先渡	12,735	680	680
合計		—	4,349	4,350

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	281,112	△10,086	△10,086
	外国為替証拠金	59,104	2,153	2,153
	通貨オプション	788	0	0
	通貨先渡	14,556	1,192	1,192
合計		—	△6,741	△6,740

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（3）株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	72,793	△230	△230
合計		—	△230	△230

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2．時価の算定
取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	118,097	△3,359	△3,359
合計		—	△3,359	△3,359

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2．時価の算定
取引所における四半期連結会計期間末の最終価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	87円87銭	77円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	38,224	33,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	38,224	33,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,999	434,988
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	77円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	17
(うち新株予約権(千株))	—	17

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

(参考)

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社)
四半期財務諸表
① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	18,394	119,790
コールローン	88,200	—
金銭の信託	280,973	273,991
有価証券	7,273,361	7,916,004
(うち国債)	※1 (6,382,481)	※1 (6,586,437)
(うち地方債)	(1,836)	(1,318)
(うち社債)	(125,101)	(283,744)
(うち株式)	(83,411)	(85,067)
(うち外国証券)	(471,973)	(713,745)
貸付金	171,649	176,876
保険約款貸付	171,649	176,841
一般貸付	—	34
有形固定資産	116,256	118,620
無形固定資産	19,171	18,022
再保険貸	298	1,088
その他資産	64,998	92,944
前払年金費用	2,377	2,476
繰延税金資産	—	1,620
貸倒引当金	△272	△274
資産の部合計	8,035,408	8,721,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	7,371,174	7,818,744
支払備金	29,635	30,097
責任準備金	7,336,533	7,783,138
契約者配当準備金	※2 5,006	※2 5,507
代理店借	2,455	1,496
再保険借	621	2,442
その他負債	104,996	345,240
未払法人税等	8,998	3,078
リース債務	13	11
資産除去債務	679	2,144
その他の負債	95,305	340,006
退職給付引当金	21,944	24,021
役員退職慰労引当金	121	113
特別法上の準備金	44,260	45,517
価格変動準備金	44,260	45,517
繰延税金負債	7,151	—
再評価に係る繰延税金負債	488	488
負債の部合計	7,553,212	8,238,063
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	257,175	275,158
利益準備金	26,118	28,778
その他利益剰余金	231,056	246,380
繰越利益剰余金	231,056	246,380
株主資本合計	333,040	351,023
その他有価証券評価差額金	150,621	133,537
土地再評価差額金	△1,465	△1,465
評価・換算差額等合計	149,155	132,072
純資産の部合計	482,195	483,096
負債及び純資産の部合計	8,035,408	8,721,159

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	937,275	938,987
保険料等収入	754,892	705,487
(うち保険料)	(753,985)	(703,903)
資産運用収益	153,415	195,004
(うち利息及び配当金等収入)	(105,524)	(110,064)
(うち金銭の信託運用益)	(10,837)	(3,366)
(うち売買目的有価証券運用益)	(一)	(111)
(うち有価証券売却益)	(12,193)	(1,306)
(うち特別勘定資産運用益)	(24,404)	(55,932)
その他経常収益	28,967	38,495
経常費用	888,233	893,789
保険金等支払金	279,355	276,009
(うち保険金)	(61,305)	(62,524)
(うち年金)	(7,725)	(8,266)
(うち給付金)	(60,979)	(75,877)
(うち解約返戻金)	(142,940)	(122,713)
(うちその他返戻金)	(4,920)	(2,428)
責任準備金等繰入額	480,245	447,069
支払備金繰入額	4,648	462
責任準備金繰入額	475,595	446,605
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
資産運用費用	5,078	38,997
(うち支払利息)	(40)	(26)
(うち売買目的有価証券運用損)	(94)	(一)
(うち金融派生商品費用)	(515)	(34,275)
事業費	97,423	101,678
その他経常費用	26,130	30,035
経常利益	49,042	45,197

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益	6,352	—
投資損失引当金戻入額	6,352	—
特別損失	7,731	1,310
固定資産等処分損	6	49
減損損失	6	4
特別法上の準備金繰入額	1,035	1,257
価格変動準備金繰入額	1,035	1,257
関係会社株式評価損	6,682	—
契約者配当準備金繰入額	855	814
税引前四半期純利益	46,807	43,072
法人税及び住民税	16,848	13,936
法人税等調整額	△2,925	△2,091
法人税等合計	13,922	11,844
四半期純利益	32,885	31,227

注記事項

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金負債が56百万円減少し、利益剰余金が56百万円増加しております。

(追加情報)

(責任準備金対応債券)

第1四半期会計期間より、より適切な資産負債の総合管理(ALM)の実施を目的として、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)の対象とする負債キャッシュ・フローの残存年数の見直しを実施しております。この変更による損益への影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額(貸借対照表価額)は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
48,796百万円	242,188百万円

※2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
期首残高	4,191百万円	5,006百万円
契約者配当金支払額	2,752百万円	313百万円
利息による増加等	2百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,564百万円	814百万円
期末残高	5,006百万円	5,507百万円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	5,432百万円	5,415百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	14,700	210	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月8日 取締役会	普通株式	13,300	190	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	18,394	18,394	—
(2) コールローン	88,200	88,200	—
(3) 金銭の信託	280,973	280,973	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	796,241	796,241	—
満期保有目的の債券	5,383,938	7,410,168	2,026,230
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305
その他有価証券	810,851	810,851	—
(5) 貸付金			
契約者貸付	155,413	167,080	11,666
自動振替貸付	16,235	17,516	1,281
資産計	7,801,509	9,881,992	2,080,483
(1) 債券貸借取引受入担保金	62,804	62,804	—
負債計	62,804	62,804	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	929	929	—
デリバティブ取引計	929	929	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

科目	四半期貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預貯金	119,790	119,790	—
(2) コールローン	—	—	—
(3) 金銭の信託	273,991	273,991	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	891,810	891,810	—
満期保有目的の債券	5,921,349	7,607,710	1,686,360
責任準備金対応債券	279,337	312,242	32,904
その他有価証券	794,547	794,547	—
(5) 貸付金			
契約者貸付	160,284	171,877	11,593
自動振替貸付	16,557	17,785	1,228
一般貸付	34	34	—
資産計	8,457,702	10,189,790	1,732,087
(1) 債券貸借取引受入担保金	301,787	301,787	—
負債計	301,787	301,787	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14,231)	(14,231)	—
デリバティブ取引計	(14,231)	(14,231)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

- ①貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。
- ②貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。
- ③貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
① 非上場の関連会社株式(※1)	13,267	14,017
② 国内非上場株式(①に含まれるものを除く)(※1)	149	159
③ 外国投資事業組合への出資金(※2)	16,305	13,579
④ 国内投資事業組合への出資金(※2)	1,346	1,203
合計	31,069	28,960

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度において、非上場の関連会社株式について、6,682百万円の減損処理、外国投資事業組合への出資金について、153百万円の減損処理を行っております。当第3四半期累計期間において、外国投資事業組合への出資金について、665百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	5,339,082	7,356,603	2,017,520
国債	5,282,908	7,283,737	2,000,828
社債	56,174	72,865	16,691
外国証券	44,855	53,565	8,709
合計	5,383,938	7,410,168	2,026,230

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	5,697,907	7,406,208	1,708,301
国債	5,502,687	7,212,535	1,709,847
社債	195,220	193,673	△1,546
外国証券	223,441	201,501	△21,940
合計	5,921,349	7,607,710	1,686,360

2. 責任準備金対応債券

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	251,260	292,566	41,305
国債	190,111	220,242	30,131
社債	61,149	72,324	11,174
合計	251,260	292,566	41,305

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	279,337	312,242	32,904
国債	195,001	219,708	24,707
社債	84,336	92,533	8,197
合計	279,337	312,242	32,904

3. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	622,019	759,600	137,580
国債	622,019	759,600	137,580
株式	13,625	25,664	12,039
外国証券	19,842	25,279	5,436
その他	165	307	142
合計	655,653	810,851	155,198

（注）国内非上場株式（貸借対照表計上額 149百万円）、外国投資事業組合への出資金（同 16,305百万円）及び国内投資事業組合への出資金（同 1,346百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	620,607	744,907	124,300
国債	620,607	744,907	124,300
株式	13,625	27,461	13,836
外国証券	22,413	21,854	△558
その他	165	322	156
合計	656,811	794,547	137,735

（注）国内非上場株式（四半期貸借対照表計上額 159百万円）、外国投資事業組合への出資金（同 13,579百万円）及び国内投資事業組合への出資金（同 1,203百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当第3四半期累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

前事業年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	232,542	280,973	48,431

（注）本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	230,625	273,991	43,366

（注）本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

3. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

その他の金銭の信託において、信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当第3四半期累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	1,000	422	422
合計		—	422	422

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	1,000	351	351
合計		—	351	351

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	50,035	737	737
合計		—	737	737

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	193,690	△11,222	△11,222
合計		—	△11,222	△11,222

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
四半期会計期間末の為替相場は、先物相場を使用しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(3) 株式関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	72,793	△230	△230
合計		—	△230	△230

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所における事業年度末の最終価格によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	118,097	△3,359	△3,359
合計		—	△3,359	△3,359

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所における四半期会計期間末の最終価格によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	13,267百万円	14,017百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	11,389百万円	9,295百万円

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失（△）の金額	△351百万円	△2,954百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	469円79銭	446円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	32,885	31,227
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	32,885	31,227
普通株式の期中平均株式数（千株）	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー損害保険株式会社)
四半期財務諸表
① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	8,381	6,610
有価証券	127,256	135,042
有形固定資産	4,024	3,616
無形固定資産	5,988	7,272
その他資産	20,363	19,743
繰延税金資産	6,308	7,136
資産の部合計	172,323	179,422
負債の部		
保険契約準備金	133,246	142,129
支払備金	37,542	39,046
責任準備金	95,704	103,083
その他負債	8,339	5,567
未払法人税等	1,442	720
その他の負債	6,897	4,846
退職給付引当金	1,281	1,407
役員退職慰労引当金	44	34
賞与引当金	956	496
特別法上の準備金	149	170
価格変動準備金	149	170
負債の部合計	144,018	149,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	3,389	3,389
利益剰余金	2,586	4,918
株主資本合計	25,976	28,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,328	1,309
評価・換算差額等合計	2,328	1,309
純資産の部合計	28,305	29,617
負債及び純資産の部合計	172,323	179,422

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	72,776	75,944
保険引受収益	71,803	74,323
(うち正味収入保険料)	71,762	74,273
(うち積立保険料等運用益)	41	50
資産運用収益	952	1,595
(うち利息及び配当金収入)	981	994
(うち有価証券売却益)	12	650
(うち積立保険料等運用益振替)	△41	△50
その他経常収益	21	25
経常費用	68,952	70,948
保険引受費用	50,924	52,556
(うち正味支払保険金)	35,513	36,941
(うち損害調査費)	5,267	5,519
(うち諸手数料及び集金費)	1,123	1,212
(うち支払備金繰入額)	1,651	1,503
(うち責任準備金繰入額)	7,368	7,378
資産運用費用	4	—
(うち有価証券売却損)	4	—
営業費及び一般管理費	18,021	18,388
その他経常費用	2	4
経常利益	3,823	4,995
特別利益	—	—
特別損失	883	20
固定資産処分損	864	0
特別法上の準備金繰入額	19	20
価格変動準備金繰入額	19	20
税引前四半期純利益	2,940	4,975
法人税及び住民税	1,489	1,780
法人税等調整額	△675	△431
法人税等合計	814	1,348
四半期純利益	2,126	3,626

注記事項

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,958百万円	2,476百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、平成27年6月18日開催の第17回定時株主総会の決議に基づき、資本準備金の額の減少および剰余金の処分を実施いたしました。同日、資本準備金の額16,610百万円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,294	3,235	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	8,381	8,381	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	71,248	93,017	21,769
其他有価証券	56,008	56,008	—
(3) 未収金	13,493	13,493	—
資産計	149,131	170,901	21,769

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	6,610	6,610	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	75,040	93,296	18,255
其他有価証券	60,001	60,001	—
(3) 未収金	11,936	11,936	—
資産計	153,589	171,845	18,255

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	71,050	92,796	21,745
外国証券	197	221	23
合計	71,248	93,017	21,769

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	74,843	93,078	18,235
外国証券	197	217	20
合計	75,040	93,296	18,255

2. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	50,988	51,244	255
株式	729	3,708	2,978
その他	1,055	1,055	—
合計	52,774	56,008	3,234

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	57,642	57,846	203
株式	541	2,155	1,614
その他	—	—	—
合計	58,183	60,001	1,818

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5,315円99銭	9,065円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,126	3,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,126	3,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社)
四半期財務諸表
① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	110,669	193,312
買入金銭債権	884	651
金銭の信託	23,000	23,000
有価証券	620,993	631,158
貸出金	※ 1 1,344,184	※ 1 1,504,400
外国為替	1,139	4,926
その他資産	21,272	32,226
有形固定資産	667	585
無形固定資産	3,253	2,967
繰延税金資産	1,536	808
貸倒引当金	△1,035	△1,079
資産の部合計	2,126,564	2,392,958
負債の部		
預金	1,923,506	2,117,341
コールマネー	—	40,000
借用金	60,000	103,000
外国為替	87	130
その他負債	64,088	51,495
賞与引当金	645	515
退職給付引当金	731	796
役員退職慰労引当金	20	25
睡眠預金払戻損失引当金	58	54
負債の部合計	2,049,136	2,313,359
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	24,627	24,809
株主資本合計	76,627	76,809
その他有価証券評価差額金	3,331	4,361
繰延ヘッジ損益	△2,531	△1,570
評価・換算差額等合計	800	2,790
純資産の部合計	77,428	79,599
負債及び純資産の部合計	2,126,564	2,392,958

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	25,919	25,963
資金運用収益	19,055	19,618
(うち貸出金利息)	10,955	11,904
(うち有価証券利息配当金)	8,051	7,660
役務取引等収益	2,639	2,530
その他業務収益	3,941	3,651
その他経常収益	283	164
経常費用	21,310	22,927
資金調達費用	6,794	6,567
(うち預金利息)	3,534	3,842
役務取引等費用	2,524	3,645
その他業務費用	125	77
営業経費	11,616	12,476
その他経常費用	※ 1 249	※ 1 161
経常利益	4,608	3,035
税引前四半期純利益	4,608	3,035
法人税、住民税及び事業税	1,464	833
法人税等調整額	69	110
法人税等合計	1,533	944
四半期純利益	3,074	2,091

注記事項

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が48百万円増加しております。

(四半期貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	285百万円	158百万円
延滞債権額	1,332百万円	1,497百万円
3カ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	1,443百万円	1,241百万円
合計額	3,061百万円	2,897百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期損益計算書関係)

※1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	143百万円	71百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	913百万円	959百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	1,959	3,160	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	110,669	110,669	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,254	8,495	241
その他有価証券	610,688	610,688	—
(3) 貸出金	1,344,184		
貸倒引当金（※1）	△1,035		
	1,343,148	1,479,638	136,489
資産計	2,072,760	2,209,492	136,731
(1) 預金	1,923,506	1,926,874	3,368
負債計	1,923,506	1,926,874	3,368
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,611	3,611	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,289)	(29,289)	—
デリバティブ取引計	(25,677)	(25,677)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

科目	四半期貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	193,312	193,312	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,222	8,350	127
その他有価証券	620,884	620,884	—
(3) 貸出金	1,504,400		
貸倒引当金（※1）	△1,077		
	1,503,322	1,659,991	156,669
資産計	2,325,742	2,482,539	156,796
(1) 預金	2,117,341	2,119,433	2,092
負債計	2,117,341	2,119,433	2,092
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,481	4,481	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,618)	(19,618)	—
デリバティブ取引計	(15,136)	(15,136)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
① 非上場株式(※)	2,050	2,050
合計	2,050	2,050

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- ※ 1. 当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
- ※ 2. 四半期貸借対照表（貸借対照表）の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	7,980	8,212	231
社債	273	283	10
合計	8,254	8,495	241

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	7,988	8,110	122
社債	234	239	5
合計	8,222	8,350	127

2. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	165,069	175,671	10,601
国債	66,273	73,506	7,233
地方債	36,384	37,811	1,427
社債	62,412	64,353	1,941
その他	430,297	435,901	5,604
外国債券	427,126	431,041	3,914
その他の証券	3,170	4,860	1,689
合計	595,366	611,572	16,206

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	186,707	195,278	8,570
国債	90,409	96,057	5,647
地方債	35,318	36,588	1,269
社債	60,979	62,632	1,652
その他	422,540	426,257	3,717
外国債券	419,602	421,062	1,460
その他の証券	2,937	5,194	2,257
合計	609,247	621,535	12,288

（金銭の信託関係）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—

(デリバティブ取引関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	51,842	—	—
	合計	—	—	—

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	7,560	—	—
	合計	—	—	—

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	227,104	216	216
	外国為替証拠金	75,197	2,715	2,715
	通貨オプション	421	0	1
	通貨先渡	12,735	680	680
	合計	—	3,611	3,612

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当第3四半期会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	87,421	1,136	1,136
	外国為替証拠金	59,104	2,153	2,153
	通貨オプション	788	0	0
	通貨先渡	14,556	1,192	1,192
	合計	—	4,481	4,482

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第３四半期累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額		4,959円50銭	3,373円53銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額	百万円	3,074	2,091
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	3,074	2,091
普通株式の期中平均株式数	千株	620	620

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 尚 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。